

<日本経済の基調判断>

景気は、回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

個人消費は
緩やかに増加。

雇用情勢は
厳しさが残るもの
の、改善に広がり
がみられる。

輸出、生産は
緩やかに増加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。平成19年度予算編成に当たっては、「基本方針2006」を着実に実施する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

今月の説明の主な内容

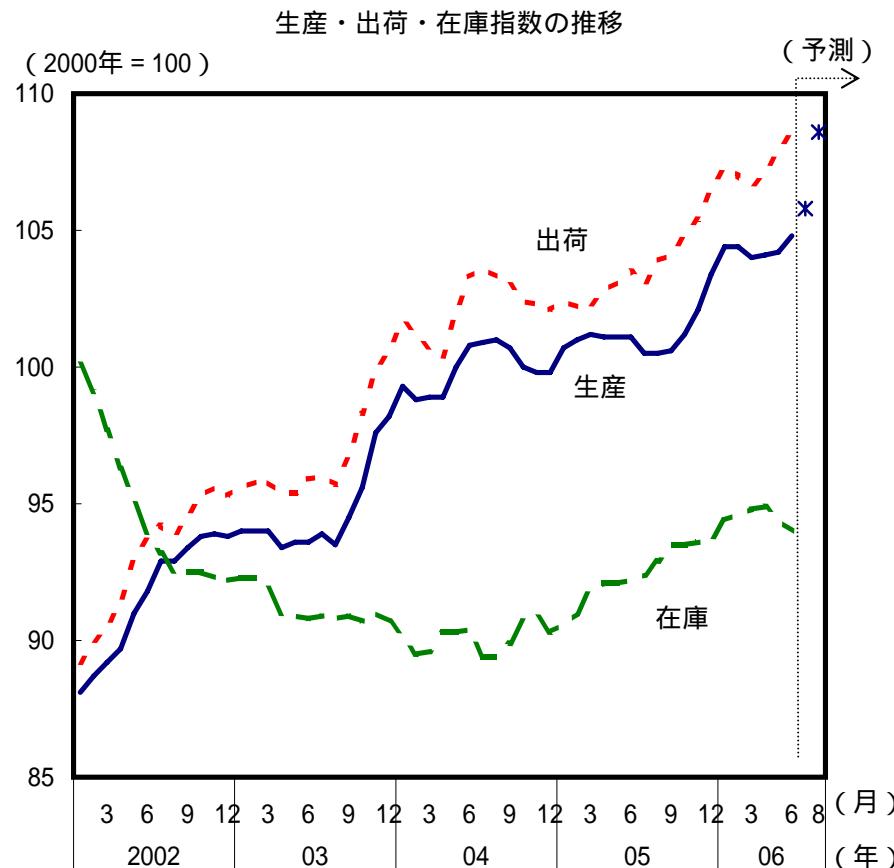
- 1 マクロ経済の動向
- 2 マーケットの動向
- 3 物価の動向
- 4 海外経済の動向
- 5 経済指標からみた正常化の動き

マクロ経済の動向

~生産・出荷・在庫の動向~

鉱工業生産は緩やかに増加

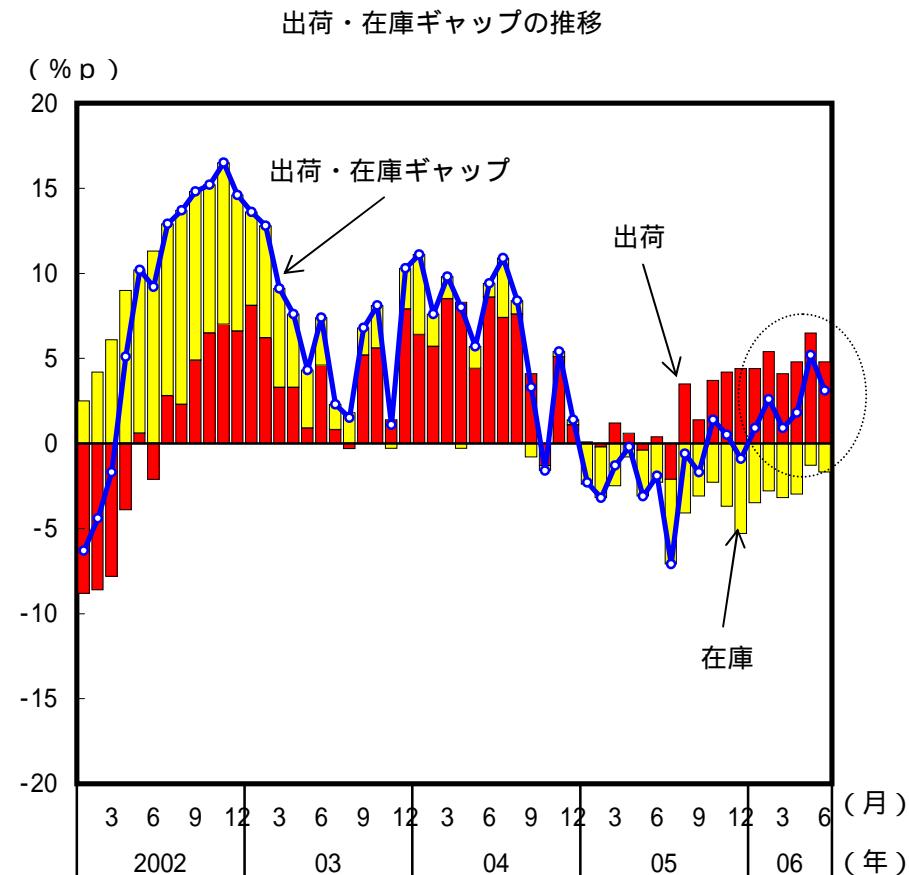
堅調な出荷の伸びにより出荷・在庫バランスは改善



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

2. 生産、出荷、在庫は季節調整値(3ヶ月移動平均)。

3. 2006年7月、8月の生産については、予測指数をもとに算出。



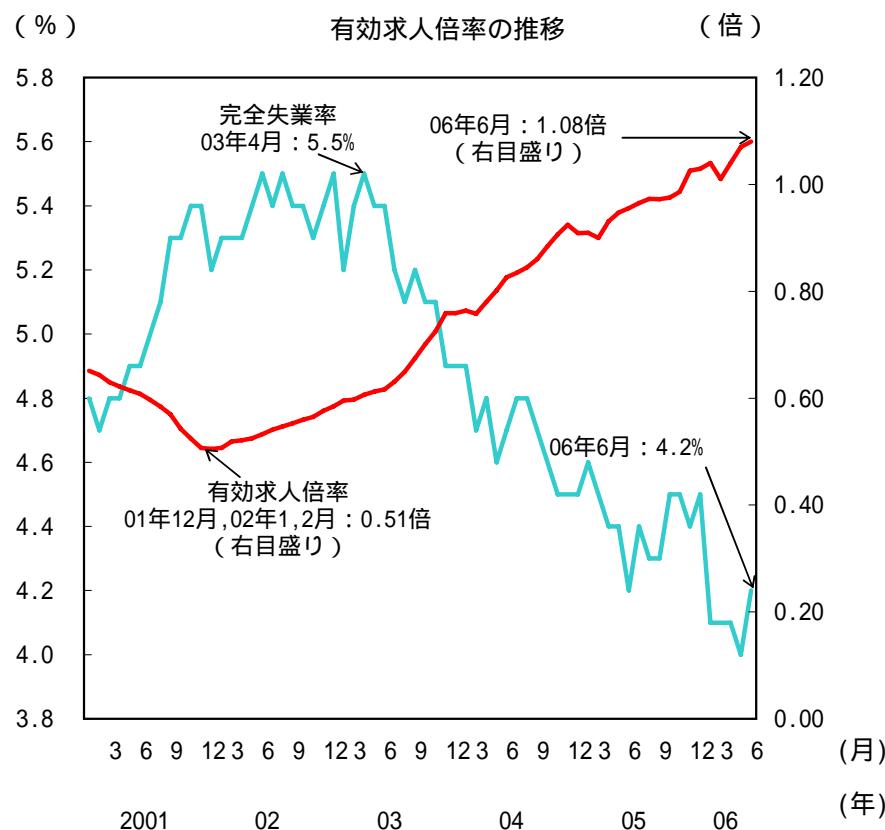
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

2. 出荷・在庫ギャップ(% p) = 出荷前年比(%) - 在庫前年比(%)

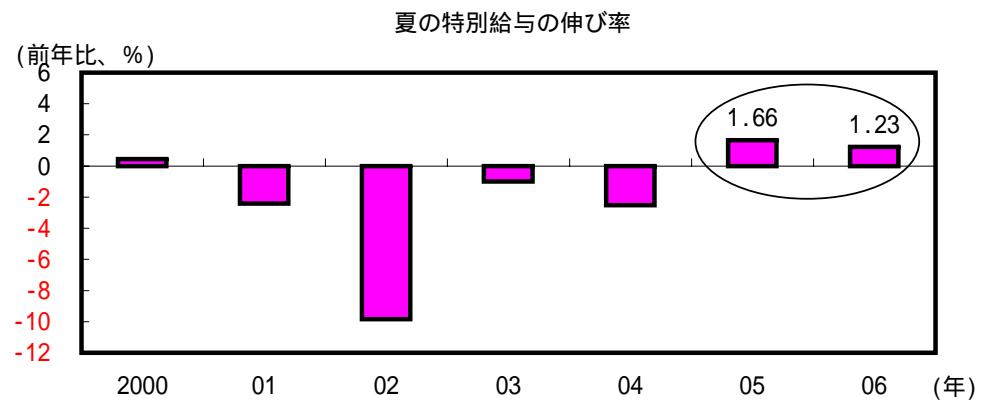
マクロ経済の動向

~有効求人倍率、特別給与、個人消費~

失業率は低下傾向で推移
有効求人倍率は13年11ヶ月ぶりの水準



ボーナスを含む特別給与は2年連続でプラス



個人消費は緩やかに増加



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

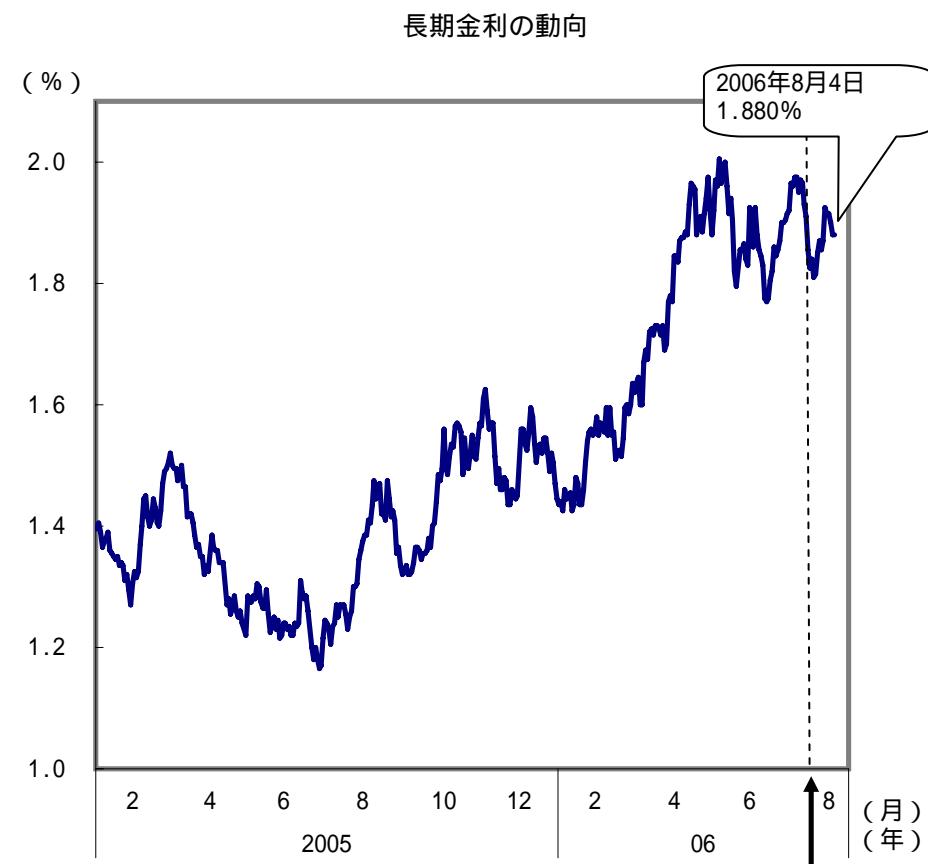
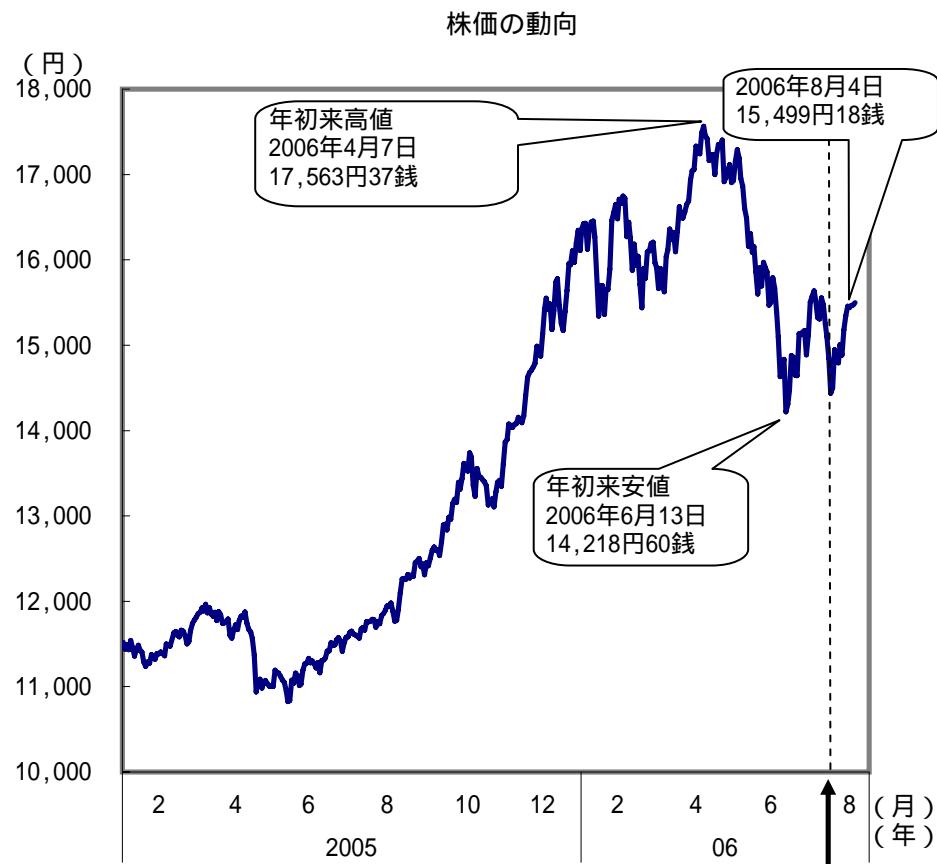
(備考) 1.特別給与の伸び率は、厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。
2.特別給与の伸び率は6-8月計(ただし、06年は6月)の現金給与総額、定期給与の基準値と指数から算出。
3.消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

マーケットの動向

~ 株価、金利の動向 ~

株価は、15,400円台(日経平均株価)まで上昇

長期金利は、1.8%台前半から1.9%台前半で推移



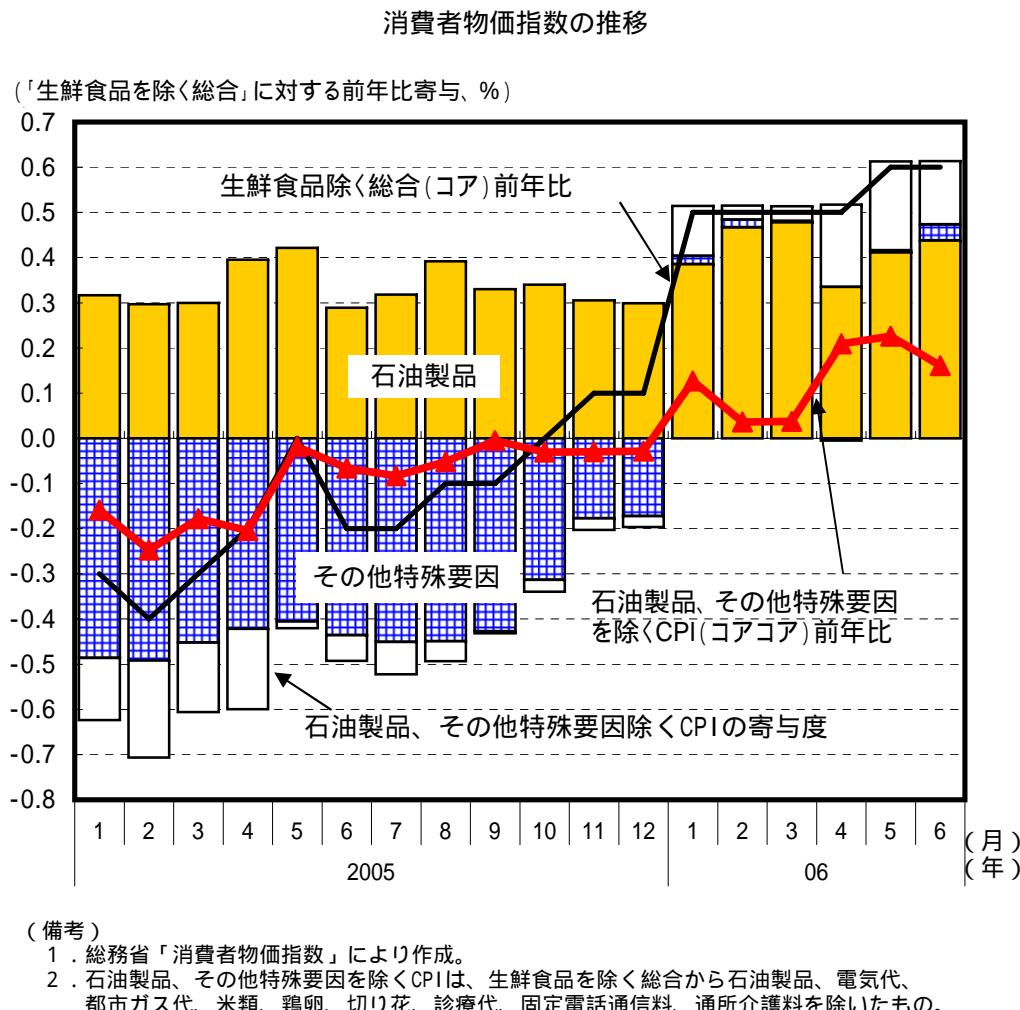
7月14日 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合においてゼロ金利政策の解除を決定。

(備考) 1. 株価は、日経平均株価。
2. Bloombergより作成。

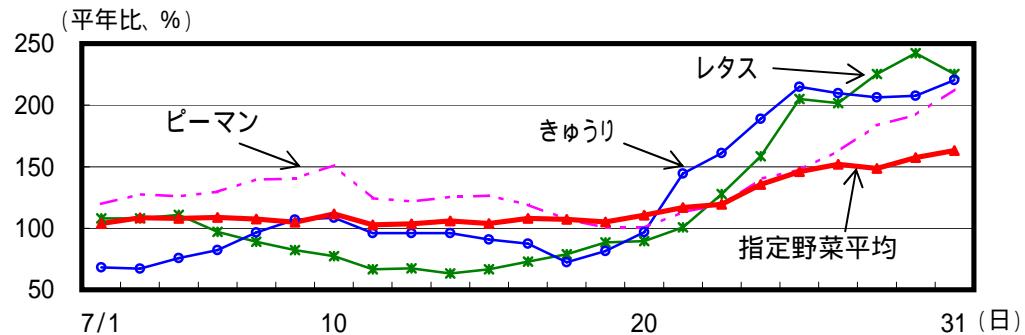
(備考) 1. 長期金利は、新発10年債流通利回り。
2. Bloombergより作成。

物価の動向

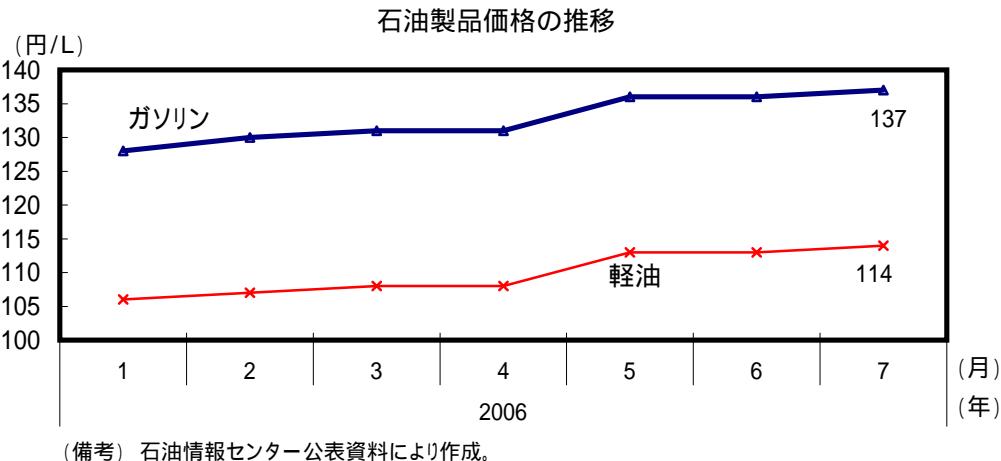
消費者物価(生鮮食品除く総合)は8ヶ月連続でプラスが継続
石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価(コアコア)はゼロ近傍で推移



梅雨期の日照不足や7月中下旬の大雨により、野菜価格が高騰
7月の野菜価格(東京都中央卸売市場)の推移

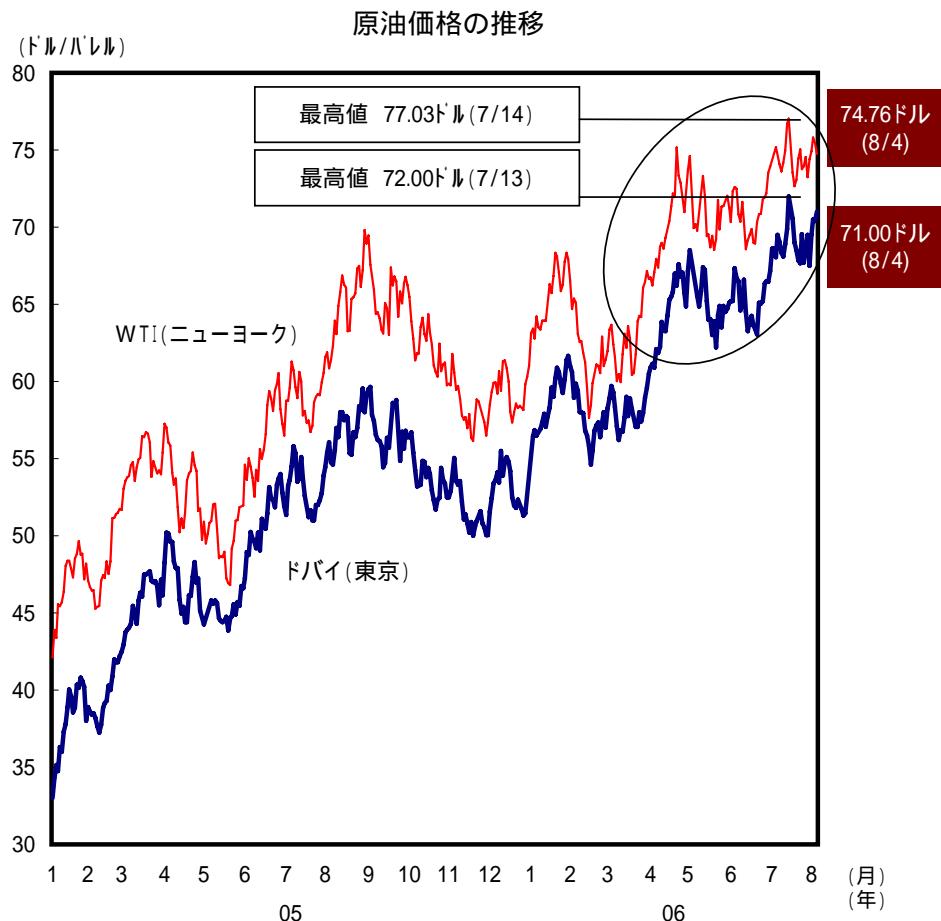


原油価格の高騰によりガソリン等の価格は高水準で推移



原油価格の動向

原油価格は上昇傾向



(備考) 1. 日経NEEDSより作成。
2. WTIはNYMEX先物価格、ドバイは現物価格。

<原油価格上昇の背景>

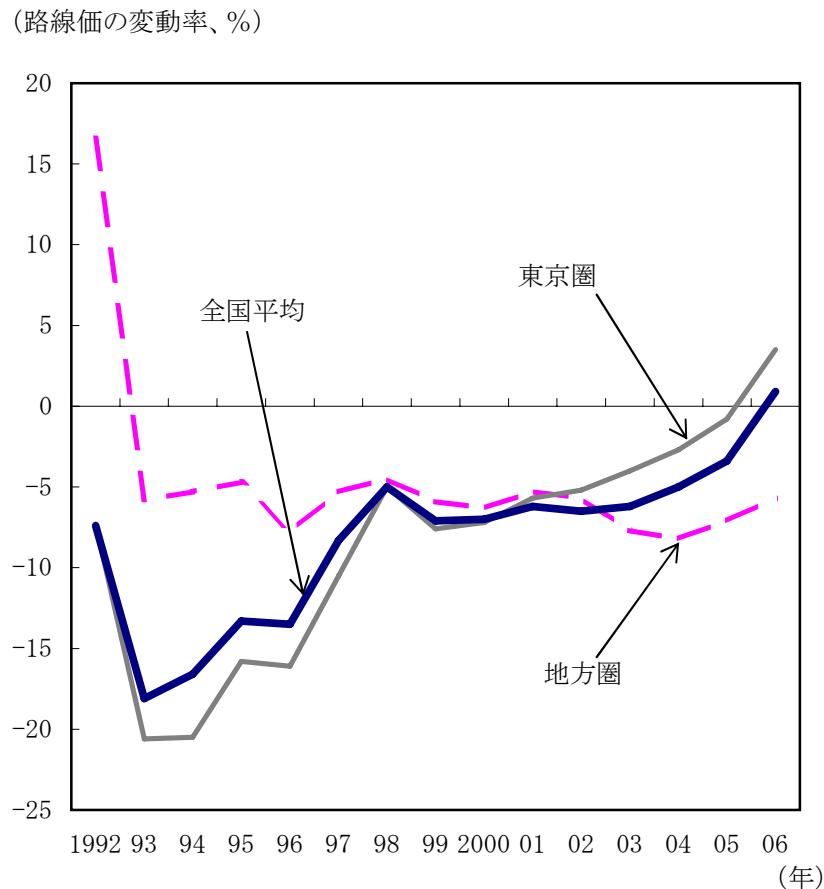
- ・中国や米国等による旺盛な需要
- ・イスラエルやイラン等での地政学的リスクの高まりによる供給不安
- ・投機資金の流入

<原油市場における主要な地政学的リスク>

- ・イスラエル・レバノン情勢(2006/7 ~)
- ・イラン核問題(2006/1 ~)
- ・ナイジェリア情勢(2004/9 ~)

地価の動向

路線価は全国平均で14年ぶりに上昇



- (備考)
1. 国税庁「路線価」により作成。
 2. 地方圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏を除く地域。
 3. 路線価の評価時点は毎年1月1日。
 4. 札幌市は、最高路線価の所在地が変更となった。

都道府県庁所在都市の最高路線価ランキング

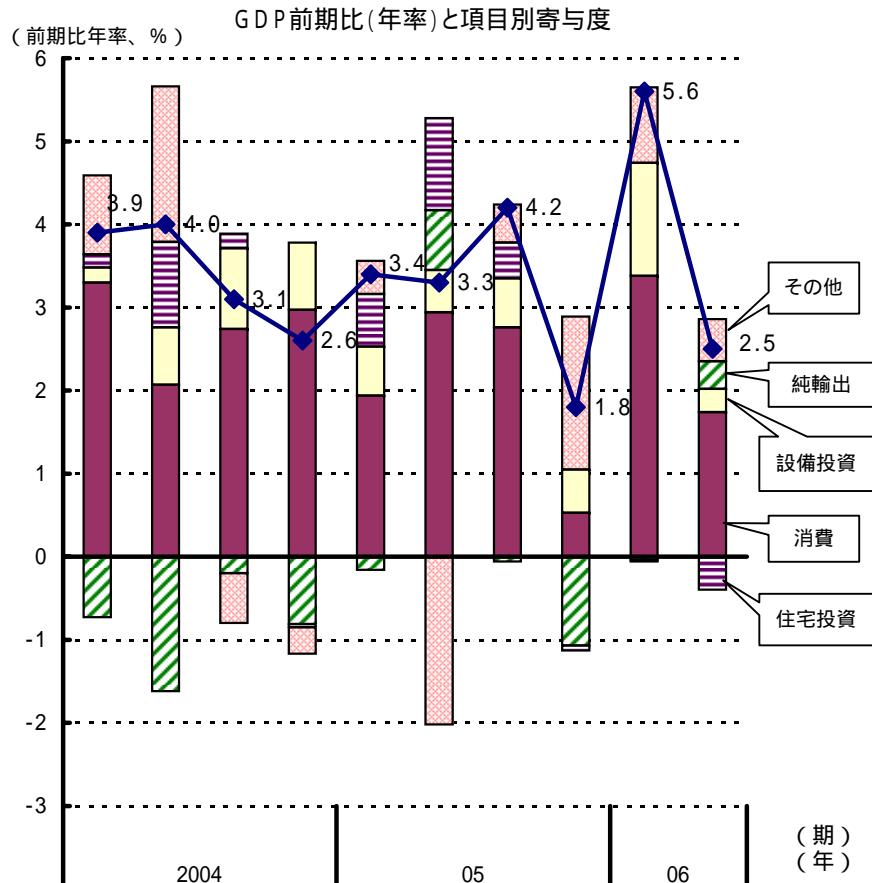
順位	都市名	所在地	最高路線価 (千円)	変動率 (%)
1	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	18,720	23.8
2	大阪	北区角田町 御堂筋	4,960	19.2
3	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	4,600	26.4
4	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	3,960	15.5
5	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口 バスターミナル前通り	3,870	11.5
6	京都	下京区四条通寺町東入2丁目 御旅町 四条通	2,020	16.8
7	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	1,950	6.0
8	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	1,870	4.5
9	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	1,850	10.1
10	広島	中区基町 相生通り	1,650	2.5

◎路線価とは

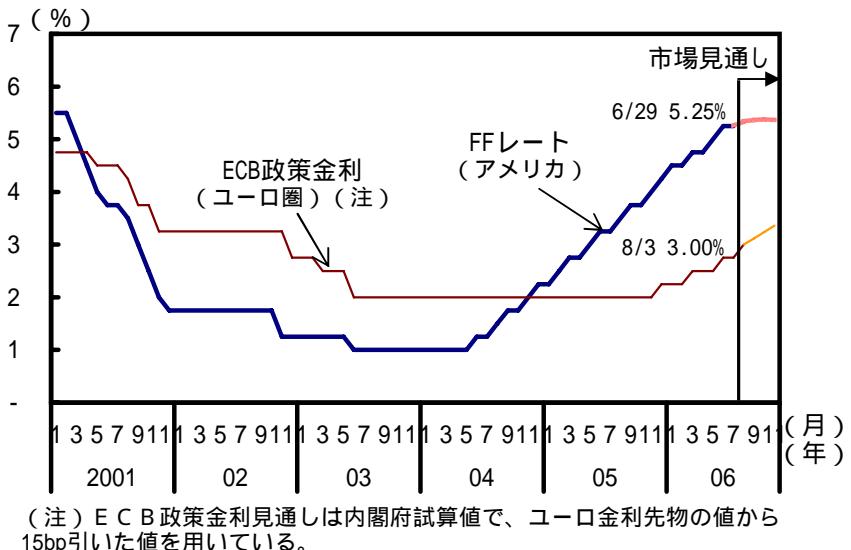
- 主要な道路に面した土地1平方メートル当たりの標準価格で、相続税や贈与税の算定基準になる。
- 公示地価や売買実例価格等を基に算定される価格の80%により評価される。
- 変動率の計算は、公示地価が各地点の変動率を単純平均するのに対し、路線価は調査地点の地価額を合計し算出している。

海外経済の動向

アメリカ成長率：GDP 4-6月期は前期比年率2.5%成長



金融政策：アメリカ、ユーロ圏の政策金利



アメリカ：FRBバーナンキ議長 議会証言(2006年7月19日)より

今後数四半期は概ね潜在成長率に見合ったペースで推移するだろう。
インフレリスクに対処するために必要な追加的な引き締めの程度と時期
は、今後発表される指標等についての我々の分析に基づくインフレと経
済成長の見通し次第である。

ECB定例政策理事会(2006年8月3日)後、トリシェ総裁声明より

今回の決定は物価安定に対するリスクを反映。政策金利は依然として
低水準にあり、我々の政策は引き続き緩和的である。
中長期的な物価安定確保のため、引き続きすべての動向を注意深く監
視していく。

(備考)連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)により作成。

経済指標からみた正常化の動き

1. 経済全般

景気回復期間	戦後最長のいざなぎ景気超えが視野に入っている(11月で戦後最長の57ヶ月を超えることとなる)。 (谷から山への実質GDP増加率:いざなぎ景気67.8% 今回の景気局面10.2%)
GDP成長	実質GDPは、 4年連続のプラス成長 。四半期では前年比で15四半期連続でプラス成長。
成長の姿	政府支出に頼ることなく、消費や設備投資といった国内民間需要と外需がともに成長に寄与。
GDPギャップ	GDPギャップは景気回復の継続によりプラスに。

2. 企業部門

3つの過剰	バブル後の負の遺産である、雇用・設備・債務の 3つの過剰が解消 。
体質強化	損益分岐点比率は、 バブル後最低水準 になるなど、体質強化が実現。

3. 家計部門

失業率	ピークの5.5%(2003年4月)から1.3%低下し、4.2%へ(2006年6月)。
雇用者数	ボトム時から 193万人増加 (2002年5月5,296万人 2006年6月5,489万人)。
賃金	マイナスが続いていた定期給与は、2005年は0.3%上昇と プラスに転じた 。 夏のボーナスは、 4年連続でプラス 。

4. 物価

デフレ	消費者物価指数がプラスに転じるなど、 デフレ脱却が視野に 。 (生鮮食品除く総合2001年4月 0.8% 2006年6月0.6%)
	GDPデフレーターは32四半期連続でマイナス。内需デフレーターはプラスに転じた。 GDPギャップは景気回復の継続によりプラスに。単位労働費用はマイナスが続く。

5. 金融・資産市場

不良債権問題	主要行の不良債権問題は正常化(主要行の不良債権比率2002年3月8.4% 2006年3月1.8%)。
銀行貸出	2000年以降で初めてプラスに転じる。
株価	最安値(2003年4月)からは8,000円程度上昇。 (2003年4月28日7,607円88銭 2006年8月4日15,499円18銭)
地価	地価は長らく下落が続いてきたが、下げ止まりの傾向。三大都市圏の商業地ではプラスに転じた。

6. 財政

基礎的財政収支	基礎的財政収支(国+地方)は、3年連続で改善の見込み。 (2003年度 5.7% 2006年度 2.4%の見込み) ただし、国・地方を合わせた長期債務残高は先進国中で最悪の水準。 (2006年度末で対名目GDP比150.8%となる見込み)
政府の大きさ	一般政府支出規模対名目GDP比は、2006年度までの間、2002年度の水準を上回らない、 とした「改革と展望」の目標を遵守(2002年度37.6%、2006年度35.6%)。
公共投資	公共投資については、景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を下回っている。

7. 地域経済

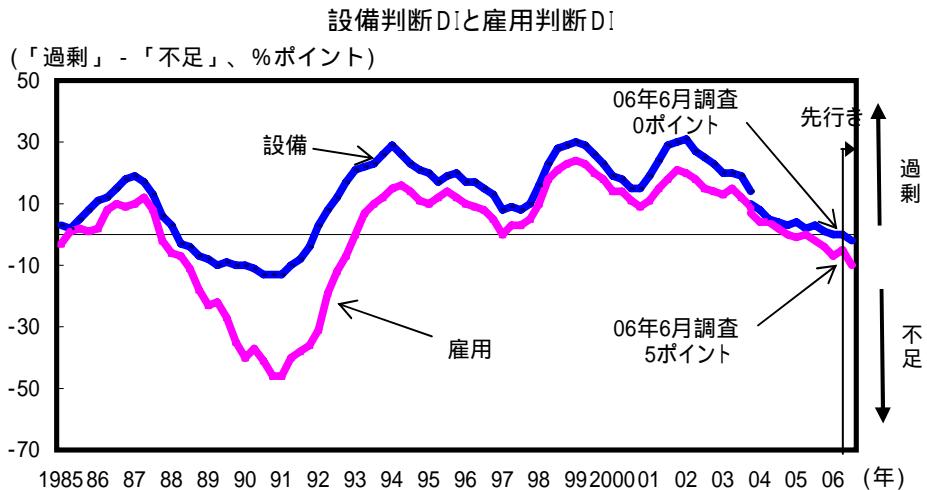
地域経済	ばらつきがみられるものの、全体としては回復に向かっている
------	------------------------------

(なお、アメリカ経済と原油価格の今後の動向については留意が必要)

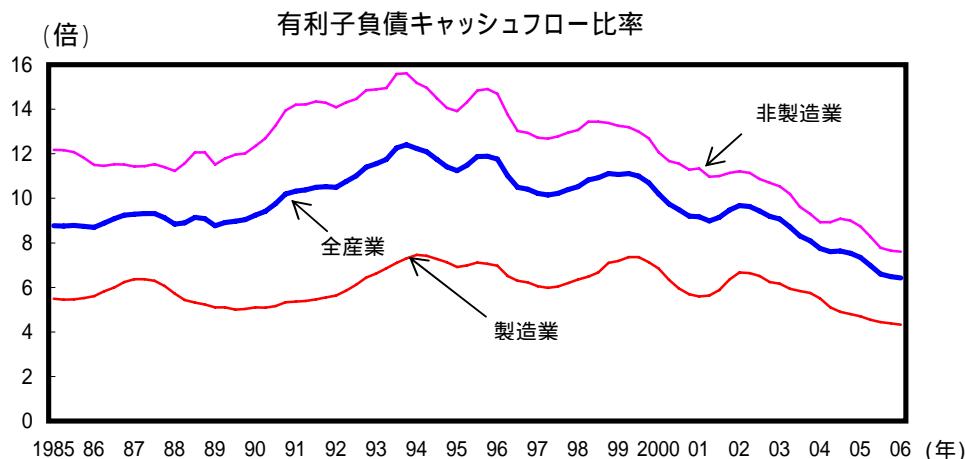
経済指標からみた正常化の動き：3つの過剰の解消

バブル崩壊後の負の遺産である雇用・設備・債務の3つの過剰が解消し、企業の体質が強化されている。

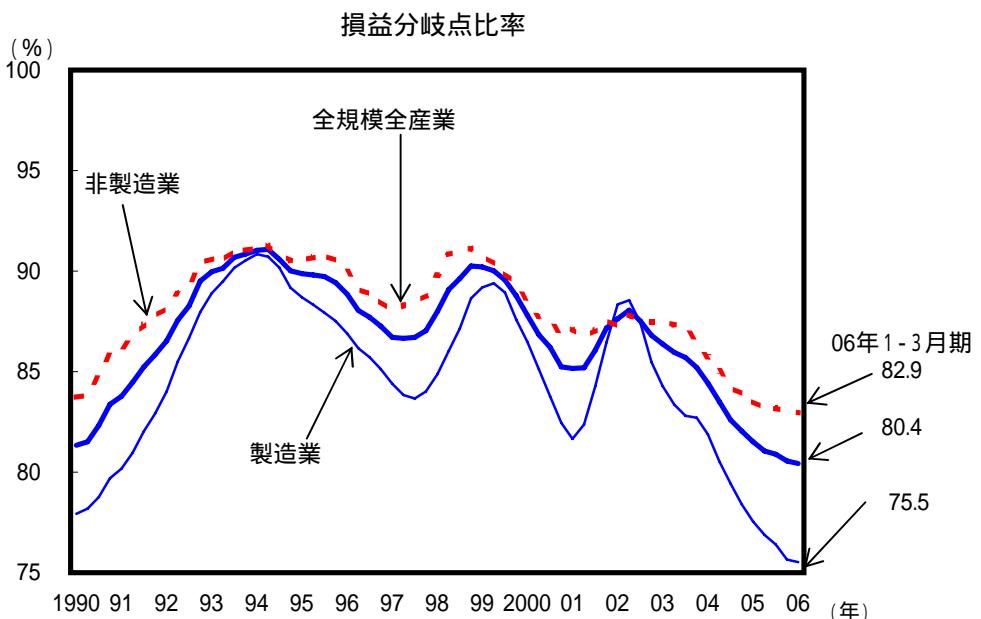
過剰設備は解消、雇用に不足感



過剰債務はバブル期前の水準まで低下



損益分岐点比率はバブル崩壊後の最低水準となるなど、企業は売上高が低くても収益があがる体質に



(備考)1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。

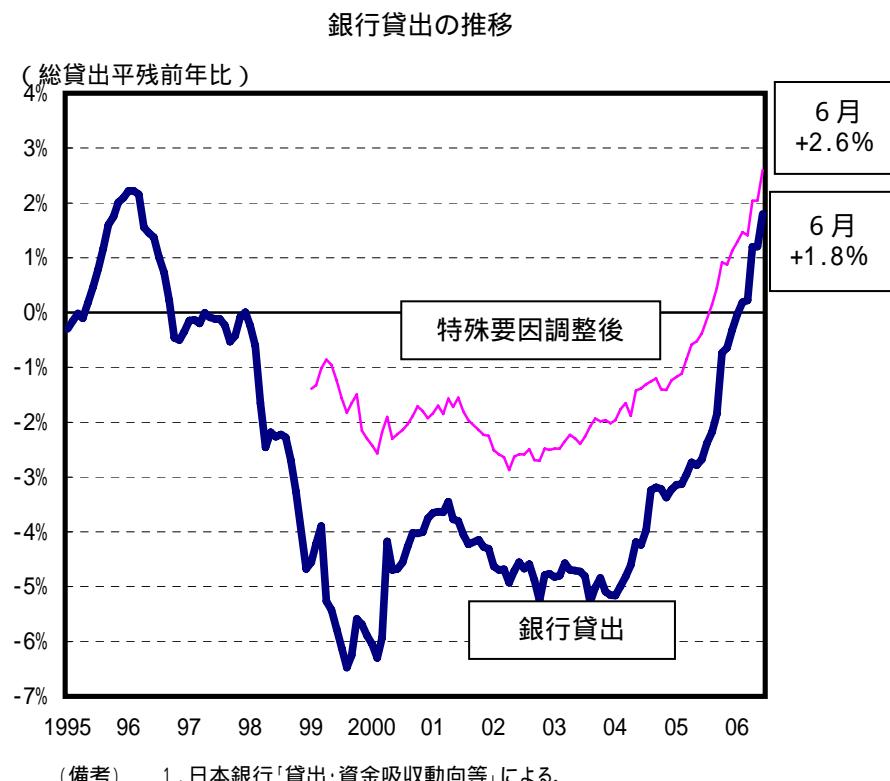
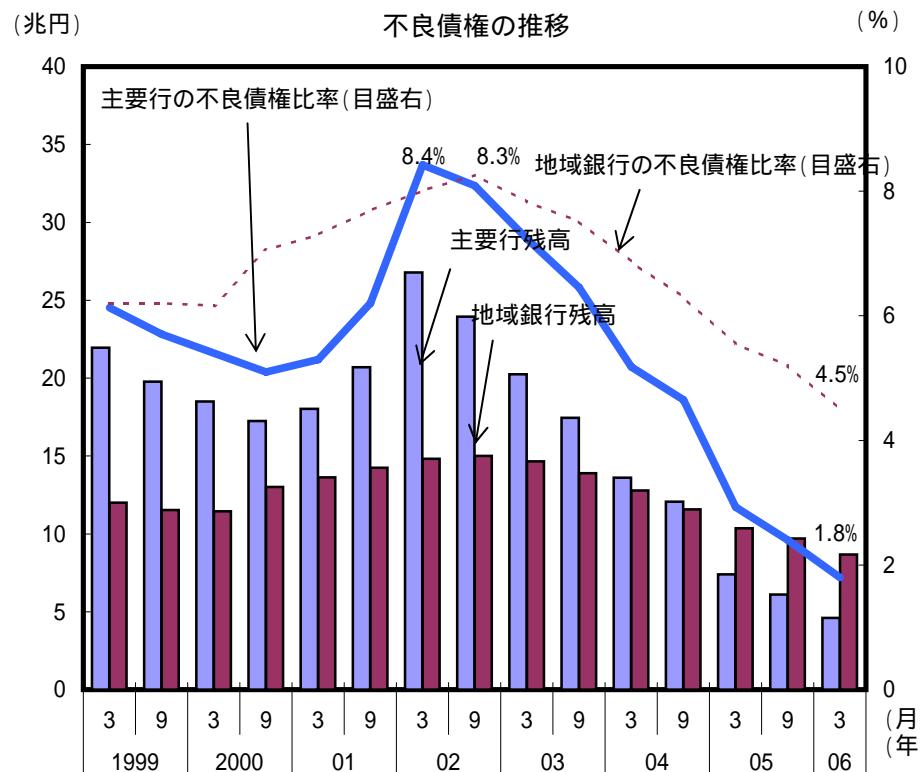
2. 損益分岐点比率：実際の売上高を100%とした場合に、売上高が何%まで減っても利益が出せるかという比率。

(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。

経済指標からみた正常化の動き：金融・資産市場

金融再生プログラムで掲げた主要行の不良債権比率半減の目標が十分達成されるなど主要行の不良債権問題は正常化した。

銀行貸出(特殊要因調整前)は前年比5ヶ月連続で増加している。

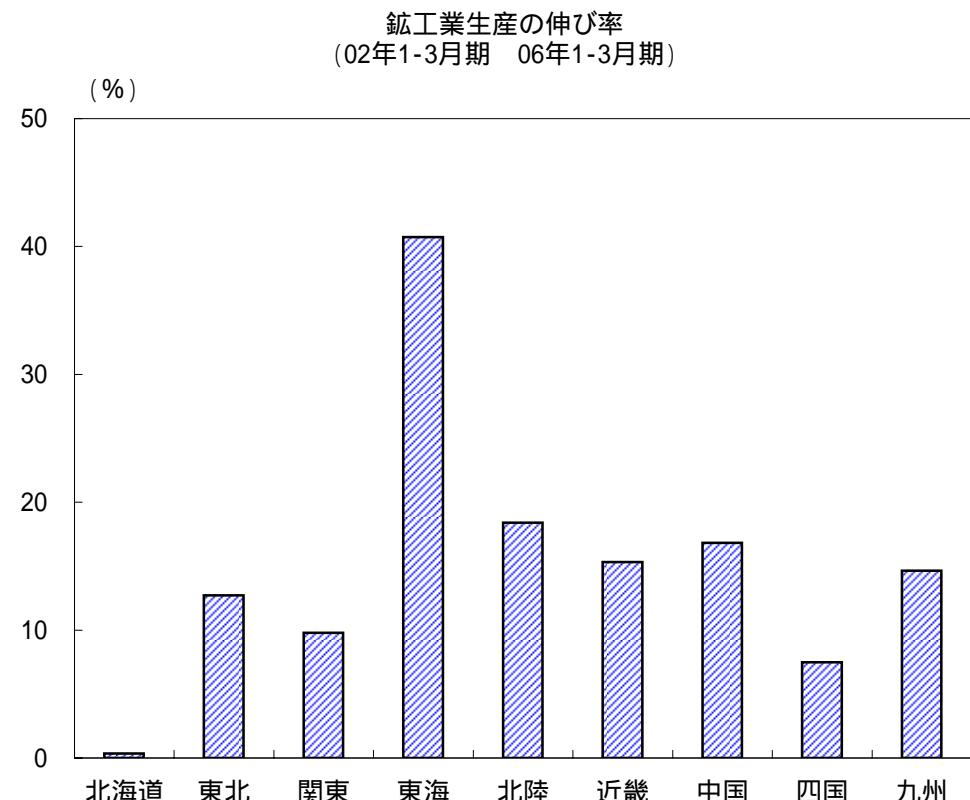


- (備考) 1. 金融庁「主要行の平成17年度決算について(速報ベース)」、
 「地域銀行の平成17年度決算の概要(暫定集計値)」により作成。
 2. 主要行の計数は都銀・長信銀等・信託から新生銀行及びあおぞら銀行を除いたもの。
 3. 地域銀行の計数は、2003年3月期以降埼玉りそな銀行を含む。

- (備考) 1. 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」による。
 2. 銀行貸出は、都銀等、地銀、地銀の合計。
 3. 特殊要因調整後とは、貸出債権流動化要因、為替変動要因、貸出債権償却要因を調整した残高のこと。

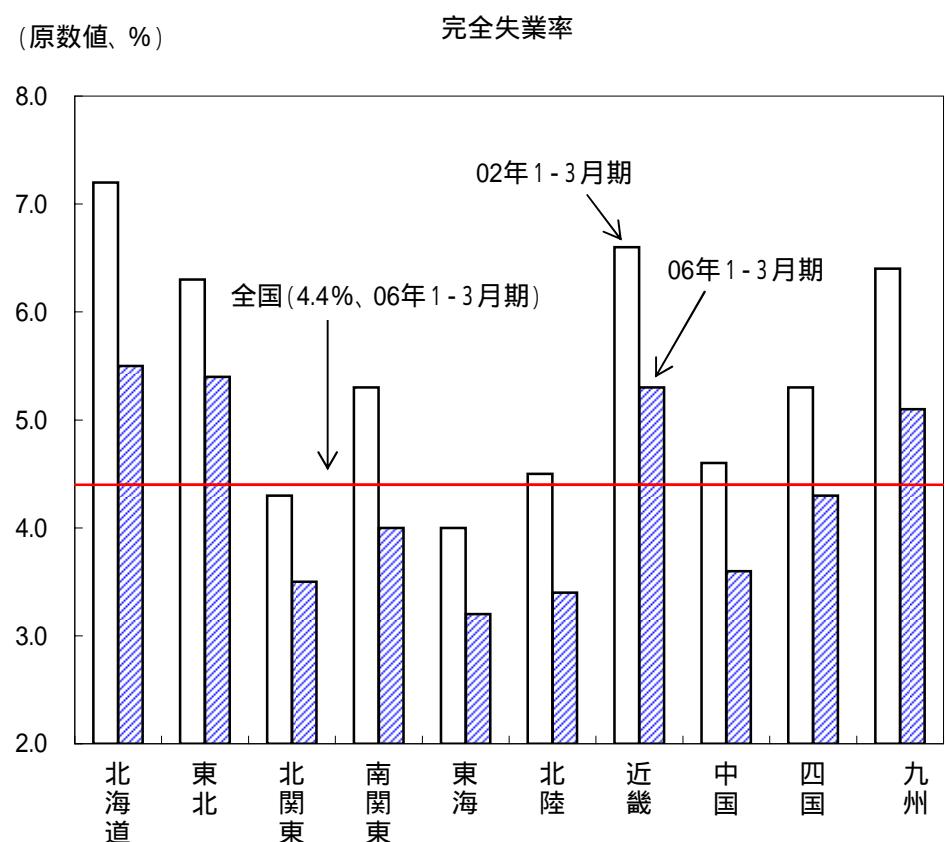
経済指標からみた正常化の動き：地域経済

生産は、ばらつきはみられるものの、全地域で増加



鉱工業生産指数	06年1-3月期	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
		94.3	101.3	95.7	133.0	101.6	100.4	105.3	101.6	105.6

雇用情勢も全地域で改善、ただし未だに失業率が5%を越える地域も



(備考)・02年1-3月期が景気の谷。

- (図1) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業
北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。季節調整値。
- (図2) 総務省「労働力調査」により作成。九州に沖縄を含む。

(参考)企業部門の体質強化

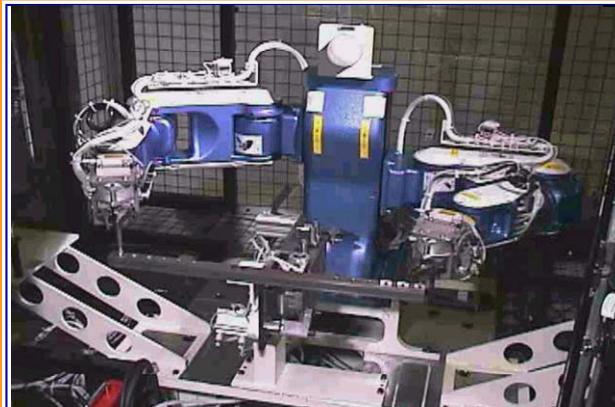
<日本のロボット事情>

付加価値の高い作業についてもロボット化することにより、生産性を高めている

自動車産業の例



塗装、溶接口ボット
作業の高速自動化



双腕ロボット
2本の腕の協調



パワーアシスト
人と機械の協調



(解説)

・塗装・溶接口ボット

有害な物質が発生する危険で過酷な塗装・溶接作業を長時間自動的に行うロボット。自動車の製造ラインなどで数多く利用。

・双腕ロボット

自動車部品組立ラインにおいて、2本の腕によってオートマチック・トランミッション(AT)の基幹部品の組付けを行うロボット。

・パワーアシスト

インパネ(車の計器やステレオ等付きのダッシュボード)をわずかに力で搬送、搭載することを可能にする作業支援ロボット。



その他:包装寿司ロボット

SGP-SNA包装寿司ロボット(東京都練馬区にある従業員250人弱の企業が製作)

シャリ玉の整形とわさびの塗布を自動で行うことにより、お寿司を1カンづつ包装する新型寿司ロボット。最大2,000カン/時間を握ることが可能。(ネタ乗せはできないため、人手でネタを乗せる)